



栗東市農業協同組合
代表理事組合長

佐野 宗二

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素からJA栗東市の事業全般に亘り多大なるご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、JAを取り巻く環境は「改正農協法」に明記された「自己改革の実現」や「准組合員の利用規制」に対する対応が課題となっています。中でも組合員に対する農業生産の増大・農業所得の向上は、元来農協組織として組合員と共にご尽力頂いてきた先人、先輩方の礎を継承し一層活性化していかなければなりません。

平成28年度は中期経営計画の初年度であることから、平成30年度に向け具体的な時間軸を決め、数値目標に落とし実践事例を積み重ね、その成果を組合員と共有し、対外的にも情報発信していく所存であります。

平成27年度の日本経済は「金融」「財政」「成長戦略」を3本の矢とする経済政策（アベノミクス）の展開により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化をすすめて来た安倍政権は、平成27年9月に「新・3本の矢（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）」を打ち出しました。

しかし、平成28年1月～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率換算で1.7%増と2四半期ぶりにプラス成長となったものの、平成27年10～12月期が前年比0.4%減であった反動が出た面もあり、日本経済は依然として力強さを欠いた状態が続いています。

このような情勢下にあって、当JAにおける平成27年度決算結果については、当期未処分剰余金3億47百万円を確保することが出来ました。剰余金処分については、改正農協法を踏まえ出資配当を1.5%とさせていただいた一方で、事業分量配当を大幅に増額させていただき、総代会に於いてご承認いただいたところでもあります。

平成28年度以降、JA経営を取り巻く環境が一層の厳しさを増すことを見据え、役職員の意識改革はもとより、組合員に安心してご利用いただくために、より透明性の高い現況報告と健全経営に努めて参ります。

結びに組合員の皆様方のご健勝とご多幸をお祈りすると共に、今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成28年7月

